



岩手県議会議員

高橋

やすゆき

県政  
レポート  
Vol.07

プロフィール

1961年：北上市和賀町生まれ

1980年：黒沢尻北高等学校卒業

1984年：岩手大学工学部卒業

2000年：北上市教育委員（～'04）

2004年：北上市議会議員（～'19）

（議長'16～'19）

2019年：岩手県議会議員

岩手県議会：総務常任委員会（副委員長）、新産業創出・働き方改革調査特別委員会

自由民主党岩手県支部連合会：政務調査会長代理、市町村選挙対策副室長

2023年スタートしました。新型コロナウイルス感染症の発生以来この3年間、地域の皆様との直接の交流機会が少なく、県政レポートやフェイスブックなどのSNSによる情報発信が中心となっております。

昨年11月発行した県政レポートでは、9月定例会の決算特別委員会における会派を代表した「総括質疑」の内容を中心に取り上げましたが、今回は9月に引き続き開催された12月定例会における「一般質問」の内容を中心に報告いたします。

今年9月には岩手県議会議員として2期目への選挙を迎えます。当初掲げたスローガン“地域(まち)の笑顔で輝く岩手”実現に向けて取り組んでいきます。今後とも皆様のご指導・ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

◆ 質問項目 ◆

- 1 人口減少対策の強化について
- 2 医療提供体制の充実とDX\*の推進について
- 3 県立高等学校における学びの質の向上について
- 4 グリーン社会の実現について
- 5 農業振興について
- 6 地域公共交通政策について
- 7 三陸沿岸地域の観光振興について
- 8 北上金ヶ崎パシフィックルートについて

\*デジタル技術の活用により、新たな価値の提供や生産性の向上を実現させる全体的な変化の取組

インターネット  
中継録画を  
ご覧になれます



12月定例会

一般質問

今回の一般質問は、今任中期では最後となります。

前回の県政レポートで報告しましたが、9月定例会の決算特別委員会における総括質疑では、岩手県にとって最重要課題である人口減少対策と農業政策を中心テーマに、令和3年度決算に関しての事業の成果や課題のほか、達増知事就任以降の15年間の事業総括について、知事に質問しました。

しかし人口減少対策事業についての効果が、目指す成果に結びついていない要因分析や農業基盤整備の遅れに関する答弁が不十分だった点もあり、再度人口減少や農業振興と、これまでの一般質問で取り上げてきた県政課題など、大きく8項目について取り上げました。

今定例会開会前に、「いわて県民計画第2期アクションプラン」の素案が発表されました。

この素案では、「人口減少対策」を最優先で取り組むこととし、人口減少対策に取り組む上での4つの「重点事項」を掲げています。先に発表された「持続可能で希望ある岩手を実現するための行財政改革に関する報告書」とあわせて、岩手の人口減少にどのように取り組み、安心と活力ある暮らしをどう実現するのか質問しました。



皆様の声を反映させていただきますので、まちづくりや県政に対する要望などお気軽にお寄せください。

高橋やすゆきホームページ：http://www.takahashi-yasuyuki.com/ E-mail：yasuyuki.office@gmail.com

連絡先：〒024-0322

岩手県北上市和賀町岩崎新田旭ヶ丘491-3 (TEL:0197-73-7264 FAX:0197-73-7260)

Web サイト

## 1. 人口減少対策の強化について

## (1) 若者の地域定着について

◆質問◆ ① 若者・女性に魅力のある雇用環境構築の観点から、県は高校卒業者及び大学卒業者にどのように対応するのか。

② 県南地域での人材育成に関し、理工系大学や短大などの高等教育機関を設置又は誘致する考えはないか。

◆答弁(達増知事)◆ ① 高校生・大学生等に共通して希望する職種は、製造業などの業種を含め「事務・管理」が多いが、就職先を決める上では、「労働条件」や「企業の雰囲気」を重要視する割合が、「仕事の内容や職種」を上回っている。そこで、ものづくり産業のさらなる集積や小中学生段階からの理解促進に向けた取組を進めるとともに、幅広い業種の企業誘致を展開しつつ、職場環境の改善や生産性向上に取り組む県内企業に対する支援を強化し、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の構築を推進していく。

② 県内には県立大学のほか、10の高等教育機関がある。県南地域での理工系人材のニーズが高まっていると認識しており、産学官が緊密な連携のもと大学生等の県内定着に向けた取組に着手している。北上市では、理工系学生の育成を目指し、4年制大学の設置等に向けた調査を開始したと担当部から聞いており、今後も北上市の調査や検討状況に応じた対応を進めるなど、県として広く理工系人材の定着に向けた取組を進めていく。

☞ひとこと 昨年12月23日、岩手県立産業技術短期大学校(矢巾校)で「次世代のものづくり産業を担う若者の地元定着について」をテーマに意見交換しました。県外への就職の方もいましたが、自分のビジョンをしっかりと持っていて、中には、自分の



の技術を活かせる企業が県内に無いので、関東に就職するが、何年か後には、地元に戻って起業し、後輩の受け皿になりたいという頼もしい学生もおり、教育の果たす役割の大きさを実感しました。

## (2) U・Iターンの促進の強化について

◆質問◆ 市町村でも独自の取組がなされている。県事業と市町村事業の連携によって相乗効果を上げることができるのではないか。現在の事業の効果と評価、今後、U・Iターンの促進の効果を高めるためにどのように取り組む考えか。

◆答弁(達増知事)◆ 県と市町村が連携して取り組んでいくことが重要であるとの考えのもとに、県内の全市町村に「岩手県移住コーディネーター」を配置し、県の首都圏相談窓口等で対応した移住相談の内容を速やかにコーディネーターにつなげ、切れ目ない相談対応を実施している。こうした取組により、県外からの移住・定住者数は、令和元年度は1,190人、2年度は1,318人、3年度は1,584人と増加傾向にあり、今年度も順調に推移している。新型コロナウイルス感染症の拡大を機に、東京圏の若者の地方移住への関心は高まっており、これらの取組に加え、市町村の魅力を発信する「移住ガイドブック」の制作や帰省時期に合わせた県内主要駅でのプロモーションなど、市町村との連携を強化し、本県への移住を一層促進していく。

☞ひとこと 総務省が1月30日公表した2022年人口移動報告によると、東京転入超過が3年ぶりに増加し、本県は4,373人の転出超過(前年比1,361人増)となった事が報じられている。コロナの影響という外的要因に期待することなく、しっかりと魅力ある岩手の暮らしを実現し発信しなければならない。

## (3) 結婚サポート事業について

◆質問◆ 県は、平成27年度から結婚支援を強化する事業を行っているが、その効果をどう検証しているのか。これまでの取組に何が足りなかったのか、そして令和5年度からどのように取り組んでいくのか。

◆答弁(達増知事)◆ 県では、「いきいき岩手」結婚サポートセンター「i-サポ」を平成27年度に開設して以降、拠点の増設やAIを活用したマッチングシステムの導入などにより支援を拡大してきたが、i-サポの成婚者数は令和3年度の目標値に達していない。主な要因は会員数の伸び悩みにあり、結婚を願う県民に十分に情報が行き届いていなかったと分析している。

今年度はいわてで生み育てる県民運動の一環として、メディアを活用した広報を実施するとともに、地域の企業・団体への訪問やリーフレットの配架など周知活動に取り組んでいる。来年度に向けて、対象となる年代への効果的な広報について検討するほか、地域の特性や実情に合わせた結婚支援の取組を推進できるように、市町村や関係団体との連携を強化していく。

☞ひとこと 10月の決算特別委員会総括質疑や、これまでの一般質問でも取り上げましたが、事業の成果が上がっていないこのことに対する分析や改善が課題です。



## 2. 医療提供体制の充実とDXの推進について

## (1) 二次保健医療圏のあり方について

◆質問◆ 県立病院の医療提供体制のさらなる充実を図るためには、二次保健医療圏の見直しが必須であると考えますが、本県の二次保健医療圏のあり方について、検討スケジュール、見直し後の医療圏の人口規模など、見直しの考え方は。

◆答弁(達増知事)◆ 令和6年度からの6年間を計画期間とする次期保健医療計画の策定に向け、人口構造や患者の受療動向、医療資源、交通アクセスの状況などを調査・分析の上、必要な検討を行っていく。また、限られた医療資源の下、医療の高度・専門化や医師の働き方改革にも対応するため、既に広域で設定している周産期医療圏及び精神科救急医療圏の例等を参考に、がんや循環器疾患、その他の疾病ごとの医療圏のあり方について、今年度から関係する協議会などで議論を始めている。

## (2) DXの推進について

◆質問◆ 岩手県の医療体制の充実には、DXの推進と「地域医療情報連携ネットワーク」の構築が不可欠と考える。国の動向は見極めつつも、岩手県として更に一歩上をいく構想が必要ではないか。

◆答弁(達増知事)◆ 県ではこれまで遠隔診断支援や遠隔病理画像診断システムなどのシステムの整備を行ってきたほか、医療機関や市町村の間で妊産婦等の情報を共有する周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」に取り組んできた。また、地域医療情報連携ネットワークについては、国の動向も踏まえながら、今後も地域における協議の場に参画し、地域の主体的な取組を支援して参る。

☞ひとこと 広い県土の岩手にとって、医師不足・偏在の状況、医療従事者や患者の移動に係る負担等の軽減には、オンライン診療などDXの更なる推進と医療情報連携は緊急課題です。



### 3. 県立高等学校における学びの質の向上について ～人口減少局面における小規模高等学校の在り方について～

◆質問◆ 小規模高等学校が多い本県において、教育の質を高め、学校での学びの質の向上を図るため、学校の在り方における課題と今後の対応方針をどう考えているか。また、行財政改革の報告書の中では、経費削減といった観点で書かれていることから、県立の施設と市町村立との公共施設の連携で経費を削減するなどのアプローチも研究してはどうか。

◆答弁(教育長)◆ 一部の教科において複数校を兼務する教員の配置や学校事務の適正化にも配慮しながら、会計年度任用職員の配置の見直しなどの対応を進めてきており、今後も、学校現場の実態に応じた不断の見直しを図っていきたい。今回の報告書の中でも、市町村等と地域との共創ということが書かれている。今後、市町村とどのような形で共創の具体的な取組ができるか、例えば、施設の整備の手法においては、県営野球場と盛岡市営野球場が盛岡市と共同して事業ができたということがあるが、このような手法が今後、学校施設においても可能ではないか、研究を進めている。



☞ひとこと 小規模高等学校をもつ市町村では、高等学校の魅力化に取り組み、特徴ある学校づくりに取り組んでいます。昨年9月に、高知県と高知市と共同整備・運営する、複合施設(図書館、声と点字の図書館、高知みらい科学館)を視察しました。そこでは、県職員と市職員が共同の辞令で働いておりました。

### 4. グリーン社会の実現について

#### (1) 「住宅の高性能化」に関する施策について

◆質問◆ 「住宅の高性能化」に関し、県の現在の取組状況と今後の取組はどうか。

◆答弁(県土整備部長)◆ 2022年6月の建築物省エネ法が改訂を受け、県では、事業者を対象に今年度5回の講習会を開催予定している。今後は、建築主への説明能力の向上や施工方法等をテーマとする講習会を開催し、事業者のスキルアップを図る予定である。また、建築主に対しては、「いわて気候変動対策展2022」を県内4会場で開催し、パネル展示を行っている。持続可能なグリーン社会の実現のためには、省エネ住宅のさらなる普及は不可欠であると認識しており、引き続き、関係部局とも連携しながら取り組んでいく。



#### (2) 再造林を促進するための取組について

◆質問◆ 令和3年度から、いわての森林づくり県民税を活用した再造林の促進が新たに取組まれたが、現在の再造林の状況と、令和5年度以降の実施計画はどのようになっているのか。



◆答弁(農林水産部長)◆ 国の補助事業や「いわての森林づくり県民税」を活用し、民有林における令和3年度の再造林面積は993ha(前年度比117ha増)となっている。令和5年度以降においても、再造林面積を増やしていくこととしており、具体的な目標面積は、現在、第2期アクションプランの策定の中で検討している。

### 5. 農業振興について

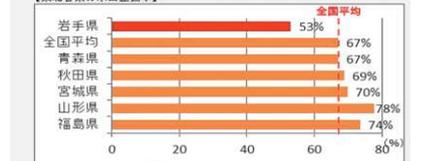
#### (1) 農業基盤整備事業について

◆質問◆ 本県のほ場整備は他県に比べ遅れているが、ほ場整備事業を進めるに当たっての目標はどうか。

◆答弁(農林水産部長)◆ 年間300ヘクタールの整備を進めており、5年前に比べ県の予算を倍の約100億円とし、予算の重点化を図るとともに、国へ予算の確保をお願いしながら、地域の希望に応えられるよう、県としてがんばっていきたい。

☞ひとこと 右図は前回の県政レポートでも紹介した図です。

令和元年度末に農林水産省が行った全国調査によると、岩手県の水田整備率は東北では最下位、全国平均も大きく下回っている。詳しくは下のグラフと右の全国地図を見てね。



岩手県の水田面積94,000haに対して整備面積は49,797haで53%。全国平均67%だと面積は62,980haで、その差は13,183haです。単純計算で300haづつ整備すると、現在の全国平均に達するまで約44年かかります。

#### (2) 畜産農家に対する飼料高騰対策について

◆質問◆ 燃料や資材などが高騰する中において、国の支援に加えて、県としての緊急的なつなぎ対策が必要ではないか。

◆答弁(農林水産部長)◆ 配合飼料価格の上昇分を支援する新たな国事業を、生産者が確実に活用できるよう、要件となる取組を支援するとともに、県独自に措置した補助について、第2四半期を対象に、年内には補助金が生産者に支払われるよう、現在、事務手続きを進めている。

#### (3) シカ、イノシシなどによる被害対策について

◆質問◆ シカ、イノシシによる農作物被害は危機的な状況であり、県内多くの市町村から、対策強化の要望が昨年以上に強く寄せられている。事業を強化すべきではないか。

◆答弁(農林水産部長)◆ 令和5年度に向けて、国に対し十分な予算の確保等を要望しているほか、現在、専門的な知識・技術を有する民間等と連携した対策などを検討しており、関係機関・団体と連携しながら、鳥獣被害防止対策の充実・強化に取り組んでいく。

☞ひとこと 前回の10月定例会に続き、多くの議員が鳥獣被害対策の重要性を訴えました。



### 6. 地域公共交通政策について

#### ～中山間地域における地域公共交通確保対策について～

◆質問◆ 「岩手県民計画第2期アクションプラン」では、住民ニーズに対応した効率的で持続可能な地域公共ネットワークの構築の促進を掲げているが、特に運営が厳しい中山間地域における地域公共交通について、令和5年度の取組の方針はどうか。

◆答弁(ふるさと振興部長)◆ 県では、地域の実情に応じて、市町村が行う計画策定や実証運行など、持続可能な地域交通ネットワークの構築に向けた取組に対する支援を行っている。また、県と市町村で構成する地域内公共交通構築検討会において、課題に対する解決策等の検討を行い、検討結果を県単補助制度に反映させてきている。令和5年度は次期地域公共交通計画の策定年度であることから、この計画策定を通じ、市町村や公共交通事業者と連携し、地域の重要な移動手段である地域公共交通の維持・確保に努めていく。

☞ひとこと 公共交通の利用率が上がらない中、高齢者ドライバーの免許証自主返納も進んでいることから、中山間地域を持つ多くの市町村からは持続可能な地域公共交通構築のための支援要望が引き続き出されています。

新産業創出・働き方改革調査特別委員会 全国調査

1月24日から26日まで、島根県松江市、大田市、山口県山口市を訪問

初日は、島根県松江市産業経済部まつえ産業支援センターを視察し、「Ruby City MATSUE プロジェクトについて」説明をいただきました。若者の働く場所づくりのため、すぐ企業誘致ではなく、IT人材の育成により、IT人材のまちをつくらせてIT企業を誘致している取り組みで、小学校から大学研究機関、行政、企業が連携して取り組んで成果



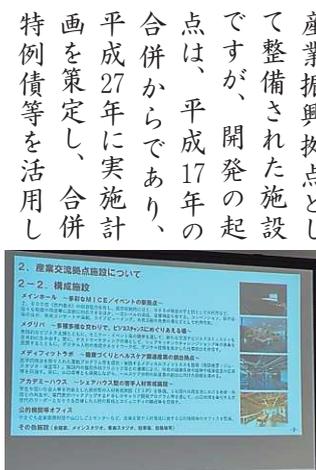
を出していただきました。その後、古民家を再生したサテライトオフィス視察し、大阪から移住したマネージャーの方から、サテライト進出の経緯や課題などを伺いました。人材育成は若手県民の課題でもあり、貴重なお話を聞きました。

2日目は、大田市大森町の株式会社石見銀山生活観光研究所を視察し、ライフスタイルブランド「群言堂」について、お話しを伺いました。現在約400人の人口の集落に、アパレル事業を中心に、約70人の社員が働いており、その約半分がこの街並みで暮らしています。今ベビーカーラッシュで24名が保育園に通っているとの事でした。求人はインターネットを通じて、全



国から応募があるそうです。まちづくりの取組は、世界遺産登録の20年以上前で、ブームが去った今、穏やかさと賑わいの調和したまちづくりの構想やその取り組みについて貴重なお話を聞くことができました。

島根県から山口県へ移動し、山口市産業交流拠点施設を視察しました。新山口駅を中心に、60万人広域圏の産業振興拠点として整備された施設ですが、開発の起点は、平成17年の合併からであり、平成27年に実施計画を策定し、合併特例債等を活用し



てPFI的手法で28年に事業者公募、昨年完成した施設です。アカデミーハウスの運営では、人材育成を目的に、学生や若い社会人が共同生活をしながら、地域課題解決に取り組んでいました。

3日目は、山口県産業技術センターを視察。「医療関連産業」「バイオ関連産業」「環境・エネルギー産業」の育成、集積に向けて研究開発プロジェクトを推進するため、高度民間人材を活用した体制を作って、全県のネットワークを活かして、さらに支援と一体となった研究開発補助金制度を作って成果をあげています。平成29年から令和3年までに123件が事業化されているとのことでした。若手県の産業支援政策を考える上で有意義な調査でした。



7. 三陸沿岸地域の観光振興について (1) 観光振興のための公共交通機関の更なる利便性の向上について

◆質問◆ MaaS(交通機関等の検索、予約、決済を一元的なサービスとして提供でき、公共交通の利便性の向上を図ることができるシステム)やICカードが路線バスや三セク鉄道にも利用可能とする取組を進めることにより、観光商品開発の幅が広がるほか、岩手県DX推進計画の実現にも資するのではないか。

◆答弁(ふるさと振興部長)◆ MaaSやICカードの導入により、公共交通の利用促進、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる観光需要や地域経済の回復・拡大、DXの推進にもつながると考えている。令和3年度には、「北いわてMaaS」の実証事業を行い、今年度から、事業者による自立的なサービスの運営が開始されている。交通系ICカードについては、令和2年度から乗合バス事業者における導入への支援を実施している。

◆ひとこと 昨年11月7日の東日本大震災津波復興特別委員会現地調査で宮古市を訪問し、昨年就航した「うみねこ丸」の公設民営の運営について視察。観光運輸事業を行う運営会社、岩手県北自動車(株)から、観光事業と公共交通の連携で実績を上げている説明を受け、MaaSやICカードの普及により更なる観光振興を進めて欲しいという要望・提案を頂きました。



(2) 港湾及び三陸鉄道と連携した観光振興の推進について

◆質問◆ 三陸ジオパークは重要な観光資源であり、教育活動や交流人口拡大だけでなく、観光サイドからも三陸DMOセンターとの連携や、港湾及び三陸鉄道と連携し、観光コンテンツとしてもっと観光振興に活用すべきではないか。

◆答弁(商工労働観光部長)◆ 今年度、三陸DMOセンターを沿岸地域へ移転するとともに、三陸ジオパーク推進協議会と連携協定を締結し、観光コンテンツの開発やフォーラムの開催などを行っている。また、三陸鉄道では、震災学習や教育旅行など、観光振興に向けた取組を進めている。さらに、港湾は、水族館や遊覧船の発着場、飲食店などが立地しており、これらの観光資源としての更なる活用を図っていく。

◆ひとこと 昨年11月2日、岩手県議会港湾議員連盟で伏木富山港と金沢港を視察調査に参加。どちらも港が公園化されており、新型コロナの影響により、外国からの観光客がいない状況ですが、国内の観光客や地域だけでも100万人を超える利用がありました。



8. 北上金ヶ崎パシフィックルートについて ~可能な区間から事業化をすべきではないか~

◆質問◆ 全ての事業に取り組むことは困難と察するが、まずは狭隘区間について、課題解決のための改良整備から進めて利便性の向上につなげていってはどうか。

◆答弁(県土整備部長)◆ 港湾の更なる利用促進や観光振興のためには、インターチェンジへのアクセス向上が重要と認識しており、釜石自動車道全線開通後の物流の変化や周辺の開発動向、要望区間の交通状況などを見極めつつ、地元市町とも意見交換しながら、江刺田瀬ICから北上・金ヶ崎地区へのアクセスのあり方について検討していく。

◆編集後記◆

▼12月1日には、今期最後の一般質問を行い、その内容を中心に、前回の県政レポート発行から2か月半での発行となりました。▼今回の一般質問は、県議会議員第1期の総まとめとなる質問でしたが、人口減少対策を中心に、これまで成果を上げることができない事業について深掘りしました。▼あいまいな回答が多い一方で、今年の選挙を意識したかのような、これまでの答弁と違う答弁もありました。▼2月議会は令和5年度の予算審査がありますので、次回は5年度予算を中心にレポートいたします。